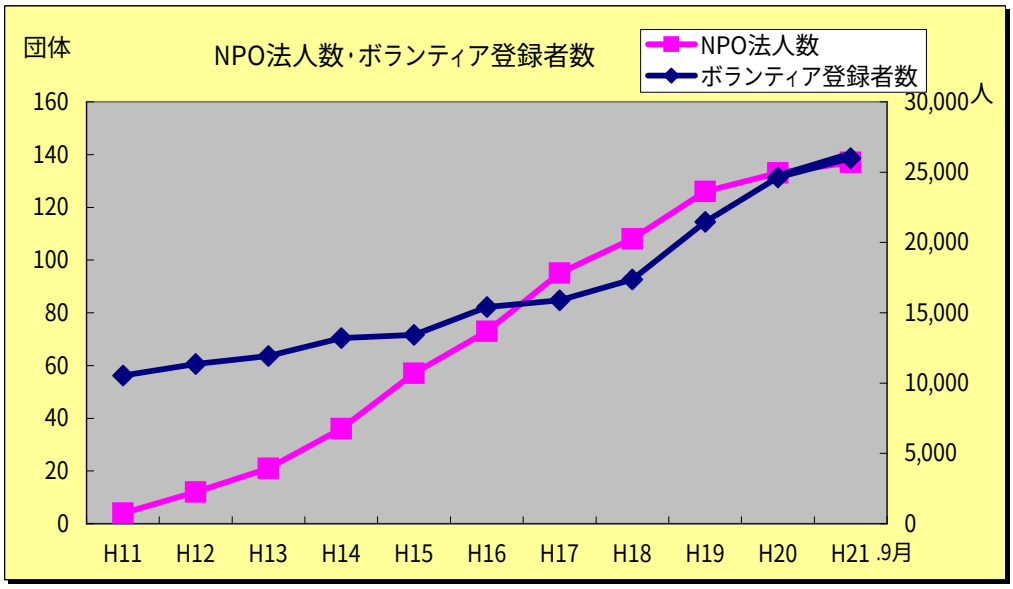
関連資料

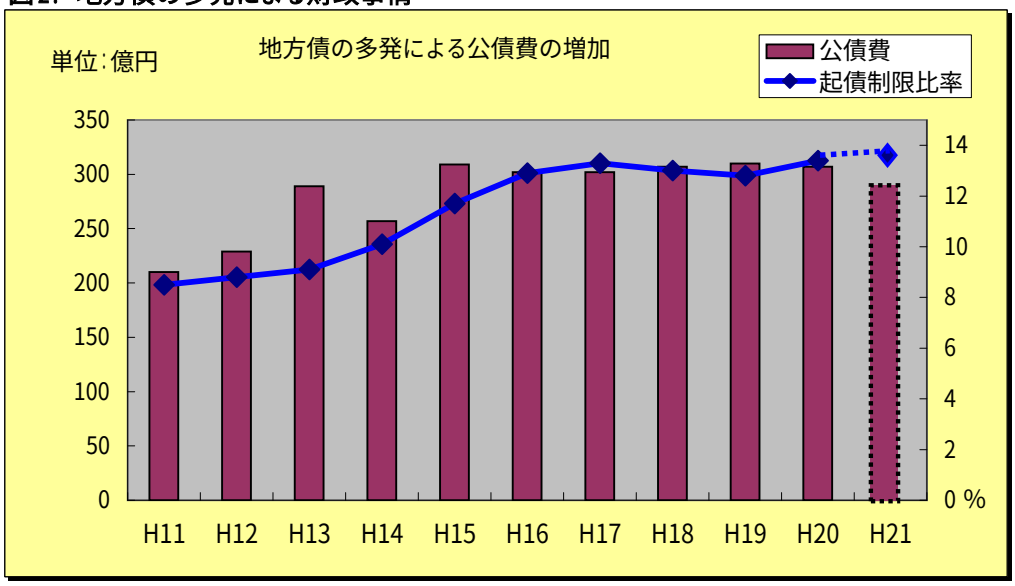
市政を取り巻く環境の変化について

図1: 市民の行政への参画意識の高まり



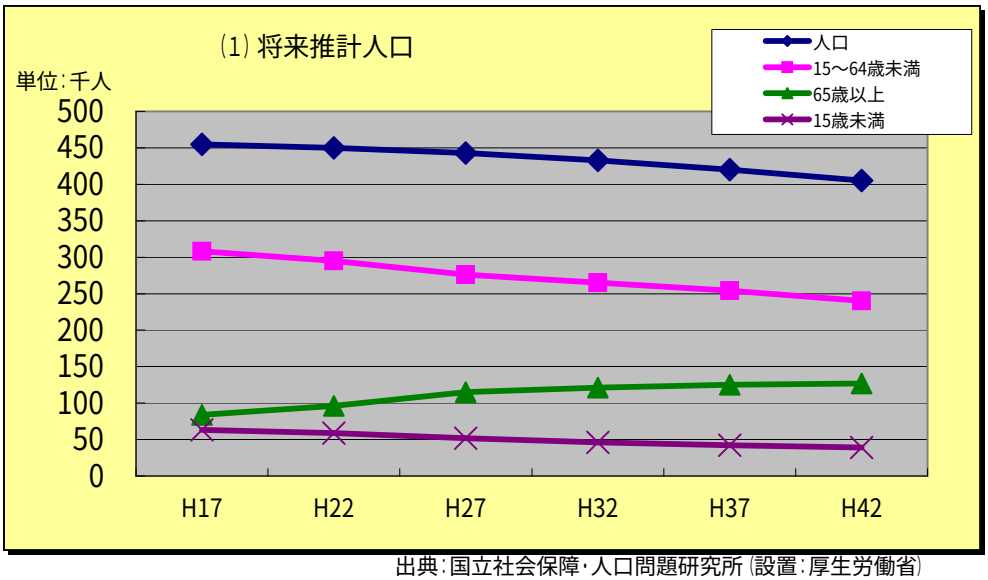
NPO法人・ボランティア登録者の数が増加するなど社会参加への意識が高まっています。

図2: 地方債の多発による財政事情



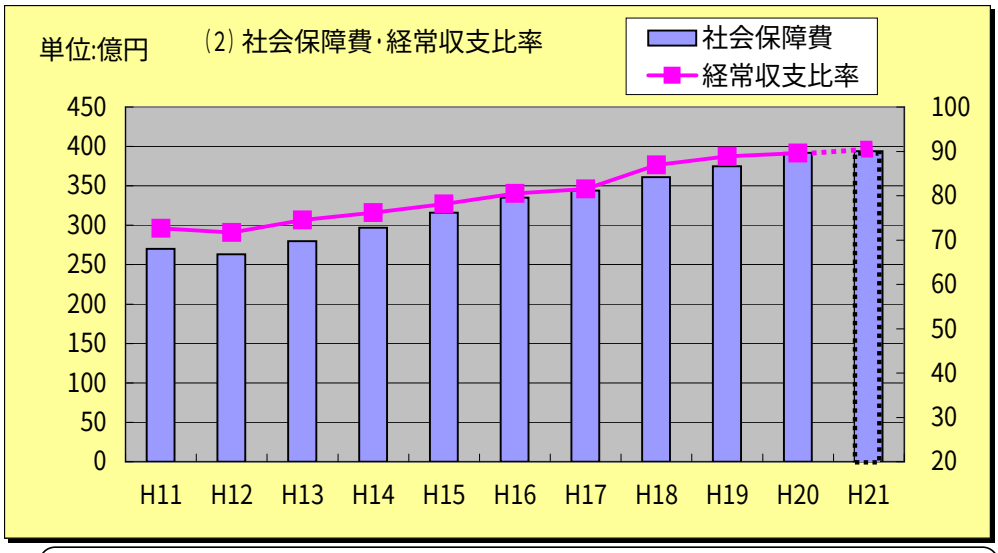
バブル崩壊後の景気対策のため、地方債の発行が増え、それに伴い公債費も増加しています。ただし、地方債残高のうち、市税等で負担するのは約4割です。

図3: 少子高齢化の進展と社会保障関係費の急激な増加



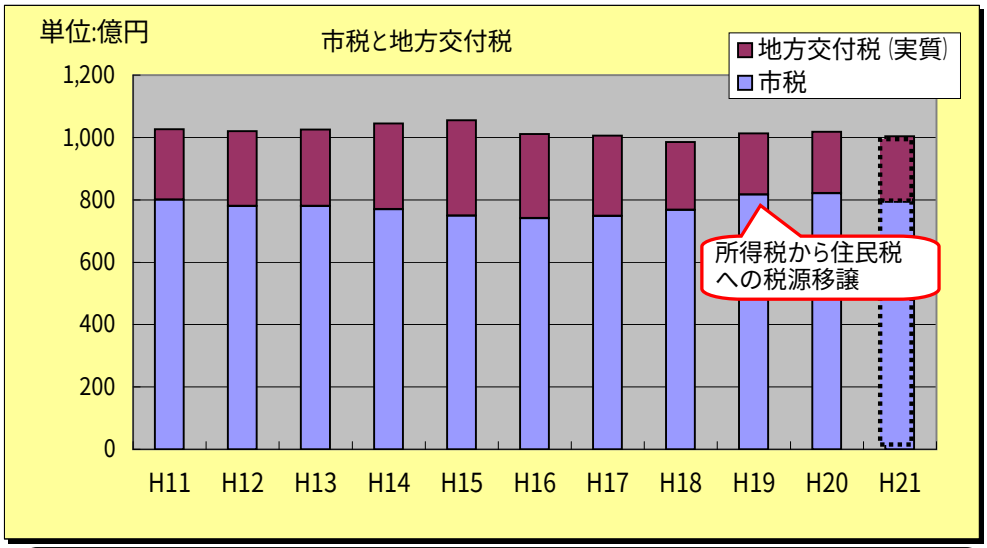
出典:国立社会保障・人口問題研究所(設置:厚生労働省)

平成22年から平成27年にかけて、本市人口は1.5% の減少が見込まれる一方、65歳以上の者は18.8% の増加が、15歳未満の者は6.3% の減少が見込まれています。



高齢化の進展に伴って扶助費などの社会保障費が増加しており、これに合わせて財政の硬直化を示す経常収支比率も年々上昇しています。

図4: 税収の見通し



税制改正や景気動向などによる変動がありますが、市税と地方交付税の合計額は、ほぼ横ばいに推移しています。今後は、経済情勢の悪化により、一段と厳しい見通しとなっています。